

経営比較分析表（令和6年度決算）

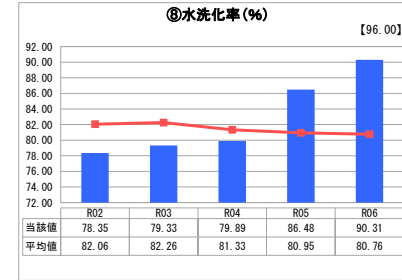
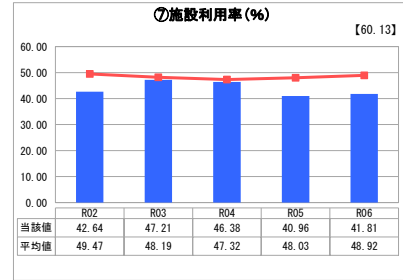
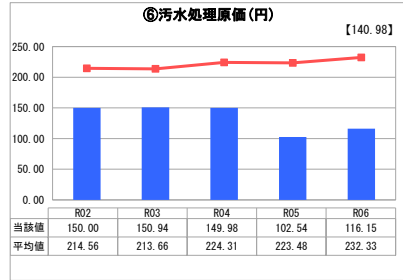
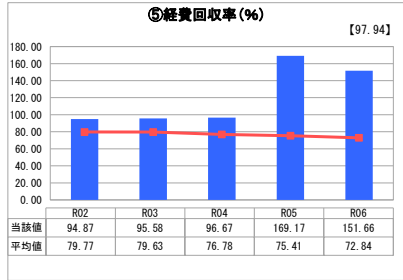
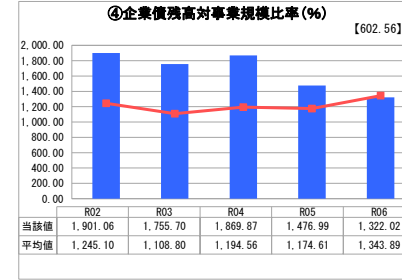
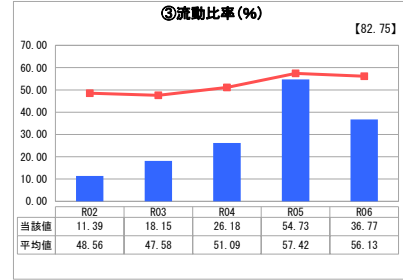
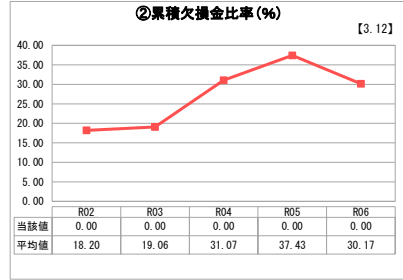
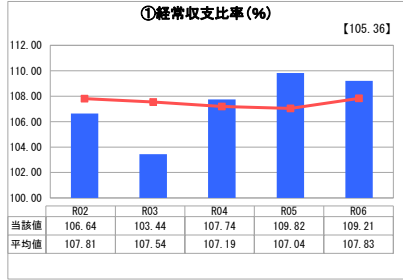
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.86	42.25	90.15	3,344

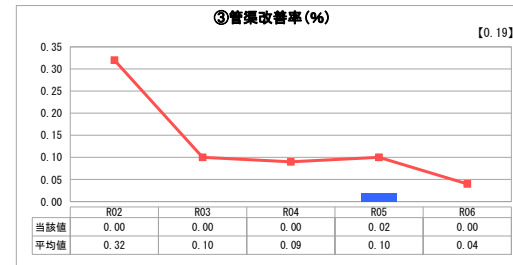
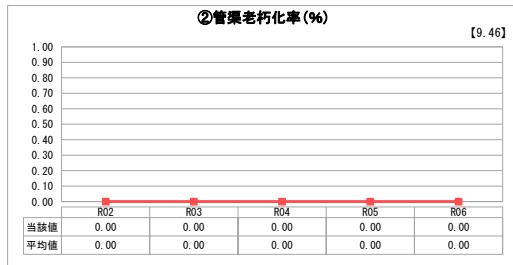
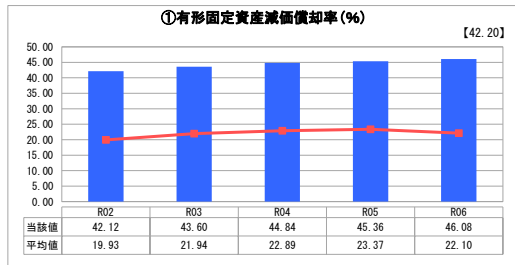
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,939	793.29	32.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,805	5.49	1,968.12

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を超えており、単年度収支は黒字となっている。一般会計との取り決めにより、支払利息はその全額を一般会計繰入金で賄っている。
 ② 累積欠損金比率は、経常収支が黒字であるため発生していない。
 ③ 流動比率は、企業債償還金が多額であるため全国平均や類似団体平均を下回っているが、年々現金・預金残高が増加しているため改善に向かっていく。令和5年度が高い数値となっているのは、決算時点の未払金が例年に比べて多かったことにより、一時的に現金・預金残高が多くなったためである。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、年々減少傾向にあり改善に向かっていくが、依然として全国平均を大きく上回っている。一般会計との取り決めにより、企業債償還金はその全額を一般会計繰入金で賄うこととしているため、経営への影響はない。
 ⑤ 経費回収率は、100%を超えているが、人口減少や物価高騰等の影響による使用料収入の減少及び汚水処理費の増加は避けられず、前年度と比較して低い数値となった。
 ⑥ 汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均を下回っているが、物価高騰等の影響により汚水処理費が増加したため、前年度と比較して高い数値となった。
 ⑦ 施設利用率は、全国平均や類似団体平均を下回っている。
 ⑧ 水洗化率は、90%を超え、前年度からさらに向上した。

2. 老朽化の状況について

資産の減価償却率は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、ストックマネジメント計画等に基づき、設備機器の計画的かつ効率的な更新に取り組んでいる。
 管渠は、耐用年数を経過するものはなく、当面、改修・更新を見込んでいない。

全体総括

一般会計との取り決めにより、維持管理経費は使用料収入で、企業債償還金は一般会計繰入金で賄うこととしている。
 人口減少、物価や人件費の高騰等の影響が各数値に現れているように、下水道事業は、今後ますます厳しい経営状況におかれることが予想される。そうした中で、今後も安定的なサービスの提供を維持していくためには、経営戦略に沿って必要な対策を講じ、健全経営を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

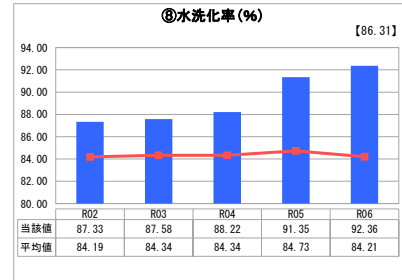
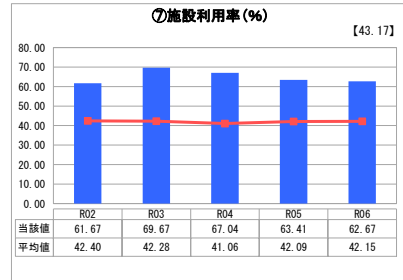
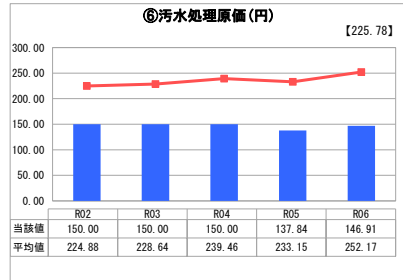
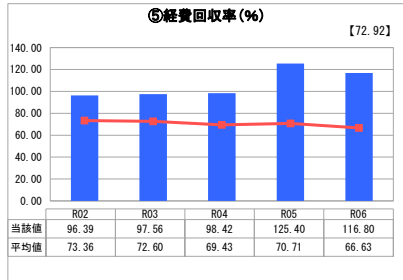
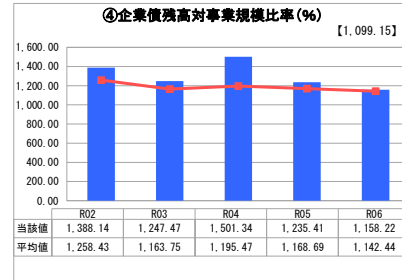
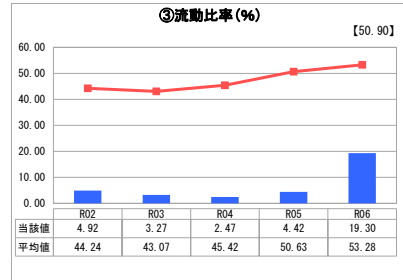
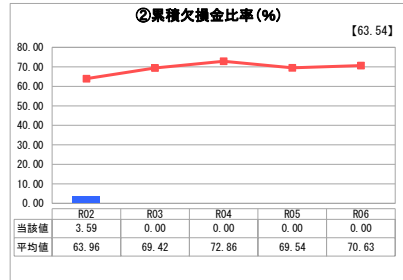
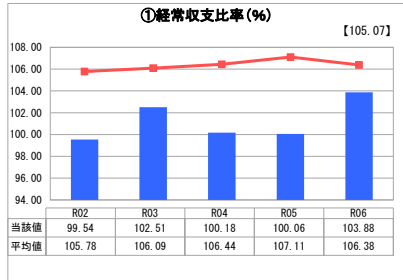
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	75.83	21.91	86.83	3,344

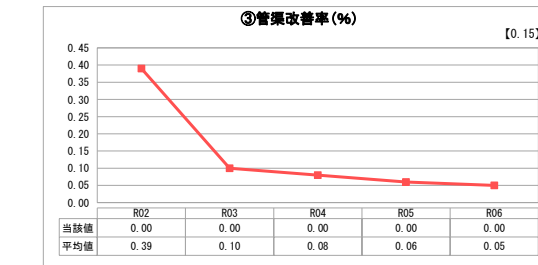
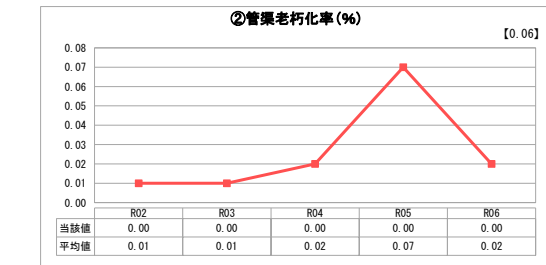
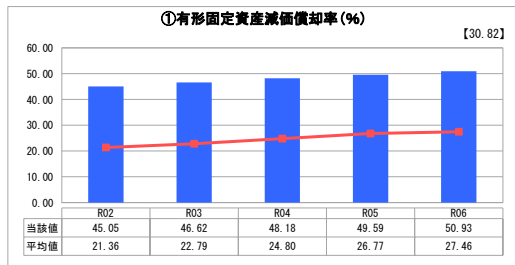
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,939	793.29	32.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,603	2.57	2,180.16

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を超えており、単年度収支は黒字となっている。一般会計との取り決めにより、支払利息はその全額を一般会計繰入金で賄っている。

② 累積欠損金比率は、経常収支が黒字であるため発生していない。

③ 流動比率は、企業債償還金が多額であるため全国平均や類似団体平均を大きく下回っているが、年々企業債残高が減少し、現金・預金残高が増加しているため改善に向かっている。

④ 企業債残高対事業規模比率は、減少傾向にあり、改善に向かっているが、依然として全国平均や類似団体平均を上回っている。一般会計との取り決めにより、企業債償還金は其の全額を一般会計繰入金で賄うこととしているため、経営への影響はない。

⑤ 経費回収率は、100%を超えているが、人口減少や物価高騰等の影響による使用料収入の減少及び汚水処理費の増大は避けられず、前年度と比較して低い数値となった。

⑥ 汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均を下回っているが、物価高騰等の影響により汚水処理費が増大したため、前年度と比較して高い数値となった。

⑦ 施設利用率は、全国平均や類似団体平均を上回っている。

⑧ 水洗化率は、90%を超えており、前年度からさらに向上した。

2. 老朽化の状況について

資産の減価償却率は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、ストックマネジメント計画等に基づき、設備機器の計画的かつ効率的な更新に取り組んでいる。

管渠は、耐用年数を経過するものはなく、当面、改修・更新を見込んでいない。

全体総括

一般会計との取り決めにより、維持管理費は使用料収入で、企業債償還金は一般会計繰入金で賄うこととしている。

人口減少、物価や人件費の高騰の影響が各数値に現れているように、特定環境保全公共下水道事業は、今後ますます厳しい経営状況におかれることが予想される。

そうした中で、今後も安定的なサービスの提供を維持していくためには、経営戦略に沿って必要な対策を講じ、健全経営を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

岡山県 新見市

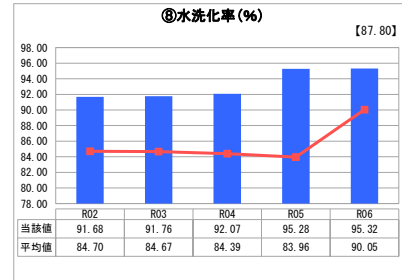
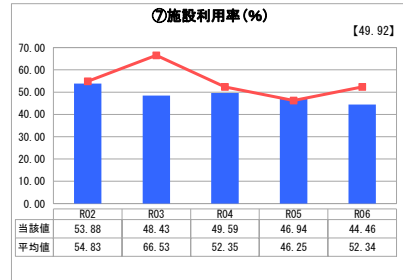
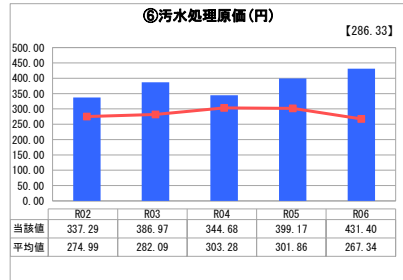
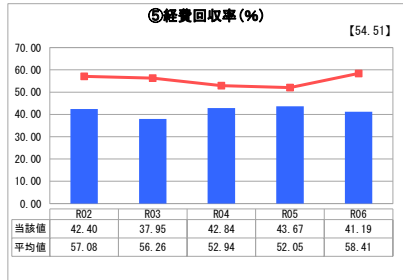
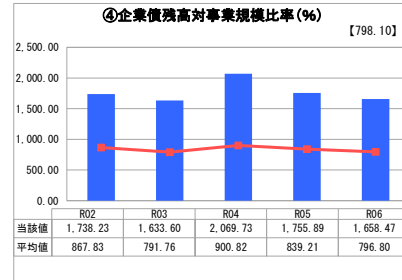
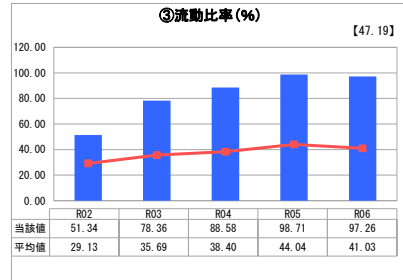
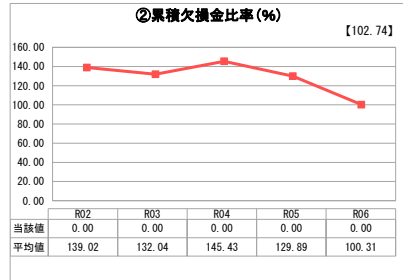
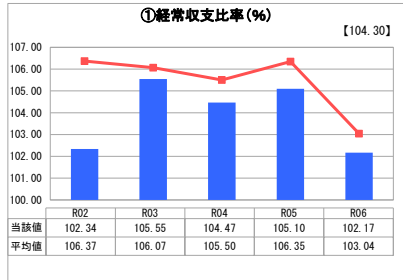
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	78.49	4.10	96.20	3,344

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,939	793.29	32.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,048	0.36	2,911.11

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

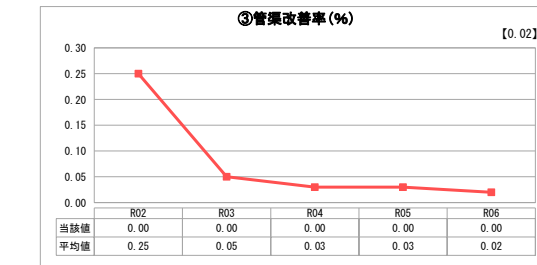
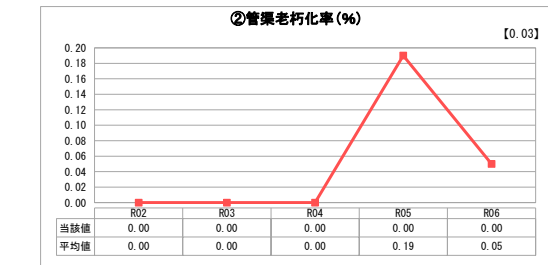
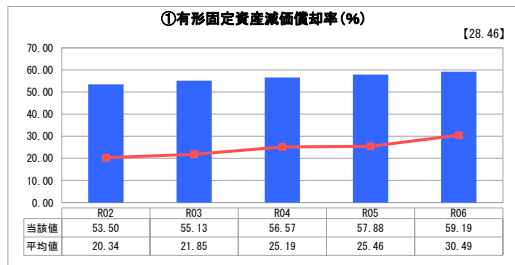
1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を超えており、単年度収支は赤字となっている。一般会計との取り決めにより、支払利息はその全額を一般会計繰入金で賄っている。
 ②累積欠損金比率は、経常収支が赤字であるため発生していない。
 ③流動比率は、年々企業債残高が減少し、現金・預金残高が増加しているため100%に近い数値になっている。
 ④企業債残高対事業規模比率は、年々減少傾向にあり改善に向かってはいるが、依然として全国平均や類似団体平均を上回っている。一般会計との取り決めにより、企業債償還金は一般会計繰入金で賄うこととしているため、経営への影響はない。
 ⑤経費回収率は、100%を大きく下回っている。施設が山間部に位置しているため、地理的条件が悪いことが影響し、汚水処理費が高くなっていることが要因である。
 ⑥汚水処理原価は、⑤と同様の理由から全国平均や類似団体平均を大きく上回っている。
 ⑦施設利用率は、全国平均や類似団体平均をやや下回っている。
 ⑧水洗化率は、90%を超えており、年々向上している。

2. 老朽化の状況について

資産の減価償却率は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、最悪整備構想等に基づき、設備機器の計画的かつ効率的な更新に取り組んでいる。管渠は、耐用年数を経過するものはなく、当面、改修・更新を見込んでいない。

2. 老朽化の状況



全体総括

一般会計との取り決めにより、維持管理費は使用料収入で、企業債償還金は一般会計繰入金で賄うこととしているが、地理的条件などの要因から維持管理費が非常に高いため、農業集落排水事業の使用料収入で経費回収率を向上させることは困難な状況である。そうした中で、今後も安定的なサービスの提供を維持していくためには、経営戦略に沿って必要な対策を講じ、公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業を黒字経営とした上で、それらの黒字により農業集落排水事業の赤字を補填し、健全経営を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

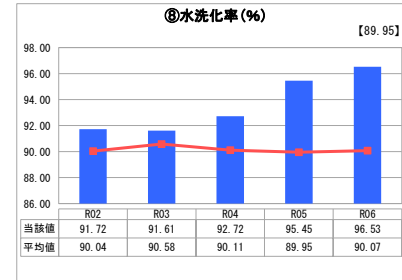
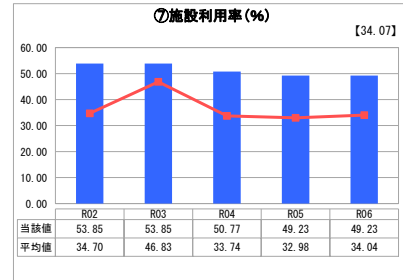
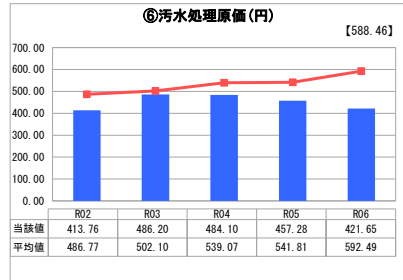
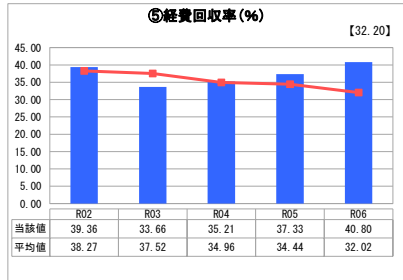
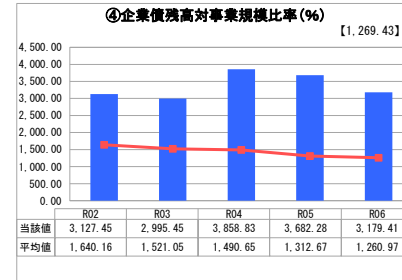
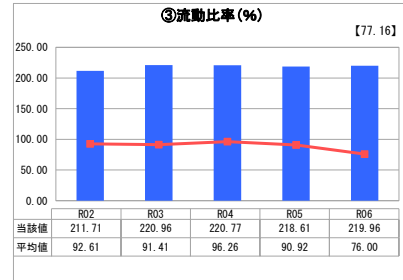
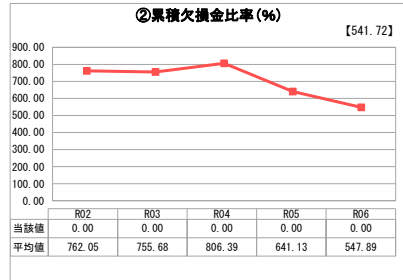
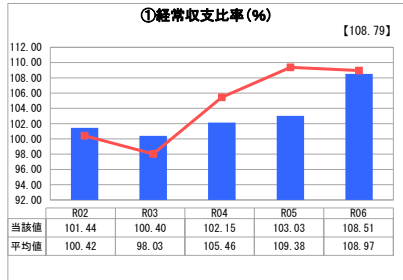
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	20.31	0.56	100.00	3,344

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,939	793.29	32.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
144	0.05	2,880.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

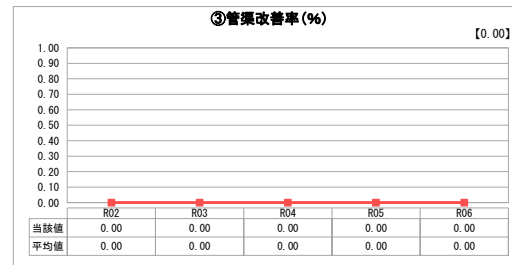
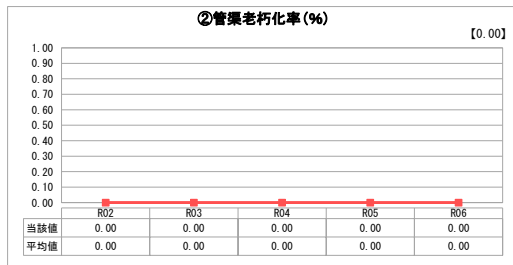
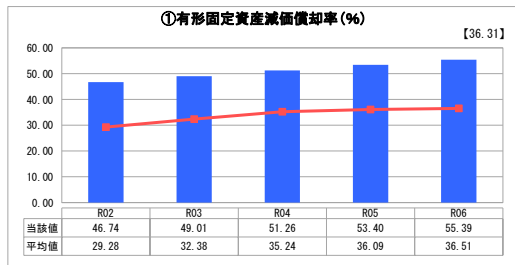
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を超えており、単年度収支は黒字となっている。一般会計との取り決めにより、支払利息はその全額を一般会計繰入金で賄っている。
 ② 累積欠損金比率は、経常収支が黒字であるため発生していない。
 ③ 流動比率は、100%を超えている。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、年々減少傾向にあり改善に向かっているが、依然として全国平均や類似団体平均を上回っている。一般会計との取り決めにより、企業債償還金はその全額を一般会計繰入金で賄うこととしているため、経営への影響はない。
 ⑤ 経費回収率は、100%を大きく下回っている。人家が点在するため、人口密度に対して管渠延長が長く、維持管理費が高くなっていることが要因である。
 ⑥ 汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均を下回っているが、⑤と同様の理由から高い数値となっている。
 ⑦ 施設利用率は、全国平均や類似団体平均を上回っている。
 ⑧ 水洗化率は、90%を超えており、年々向上している。

2. 老朽化の状況について

資産の減価償却率は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、設備機器の計画的かつ効率的な更新に取り組んでいる。
 管渠は、耐用年数を経過するものではなく、当面、改修・更新を見込んでいない。

2. 老朽化の状況



全体総括

一般会計との取り決めにより、維持管理費は使用料収入で、企業債償還金は一般会計繰入金で賄うこととしているが、地理的条件などの要因から維持管理費は非常に高く、小規模集落排水処理事業の使用料収入で経費回収率を向上させることは困難な状況である。
 そうした中で、今後も安定的なサービスの提供を維持していくためには、経営戦略に沿った必要な対策を講じ、公共下水道事業や特定環境係全公共下水道事業を黒字経営とした上で、それらの黒字により小規模集落排水処理事業の赤字を補填し、健全経営を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

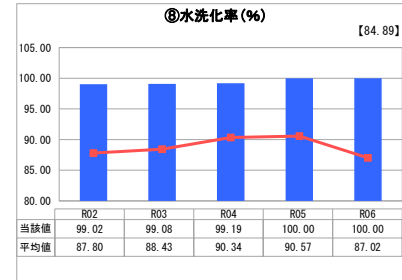
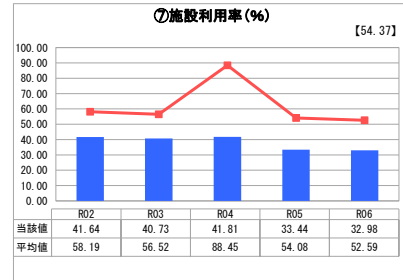
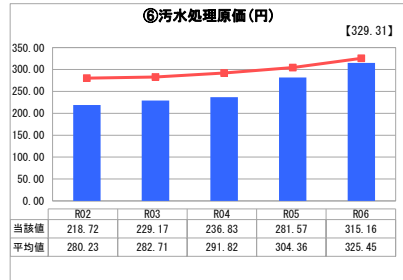
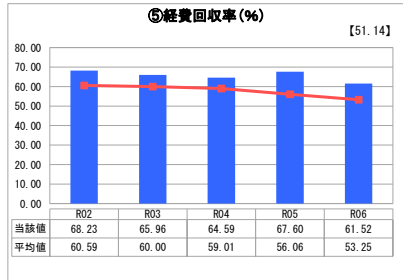
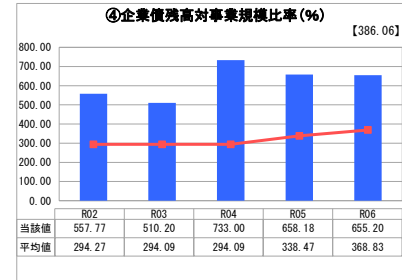
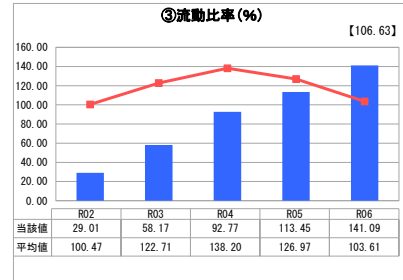
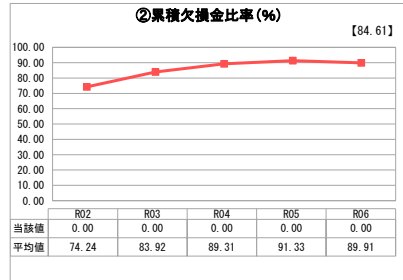
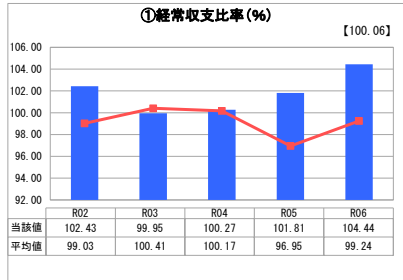
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	43.74	15.14	100.00	3,344

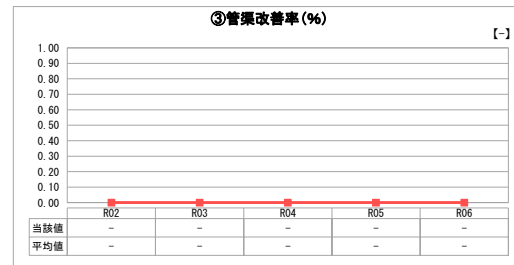
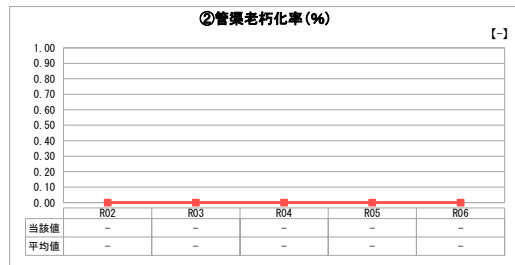
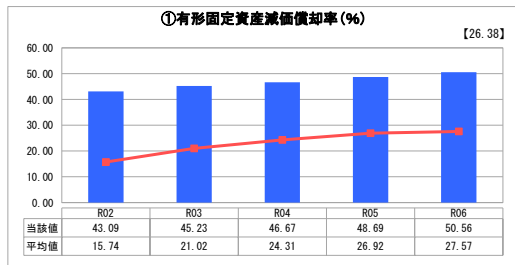
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,939	793.29	32.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,872	211.85	18.28

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、100%を超えており、単年度収支は黒字となっている。一般会計との取り決めにより、支払利息はその全額を一般会計繰入金で賄っている。
- ②累積欠損金比率は、経常収支が黒字であるため発生していない。
- ③流動比率は、100%を超えている。
- ④企業債残高対事業規模比率は、依然として全国平均や類似団体平均を上回っている。一般会計との取り決めにより、企業債償還金はその全額を一般会計繰入金で賄うこととしているため、経営への影響はない。
- ⑤経費回収率は、100%を大きく下回っている。修繕費や保守管理料等の維持管理費が高いことが要因である。
- ⑥汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均をわずかに下回っているが、高い数値となっている。
- ⑦施設利用率は、全国平均や類似団体平均を下回っている。
- ⑧水洗化率は、100%である。

2. 老朽化の状況について

本市の浄化槽事業は、市町村設置型を採用しており、合併浄化槽の設置及び維持管理を市が行っている。資産の減価償却率は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、浄化槽本体の改修や更新は概ね発生していない。ブローワー等の修繕件数は、年々増加している状況である。

全体総括

一般会計との取り決めにより、維持管理費の赤字分及び企業債償還金を一般会計繰入金で賄うこととしている。これは、集合排水処理ができない人家がまばらな周辺部において、市町村設置型にて浄化槽を積極的に整備し、地域の汚水処理環境を改善することが、社会全体の便益につながるためである。今後も安定的なサービスの提供を維持していくため、現行の経営方針を継続し、健全経営を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

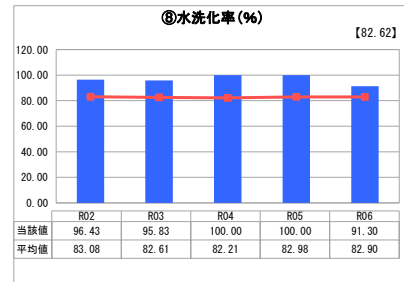
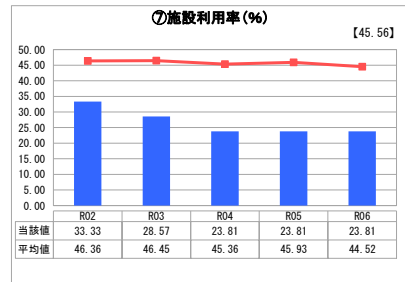
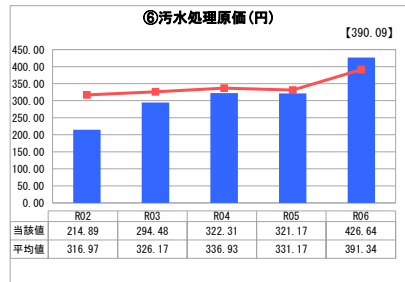
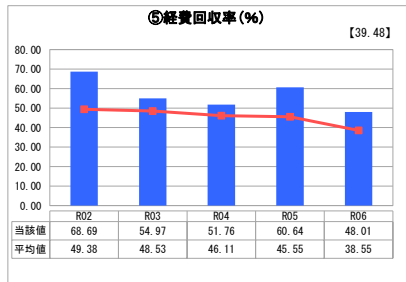
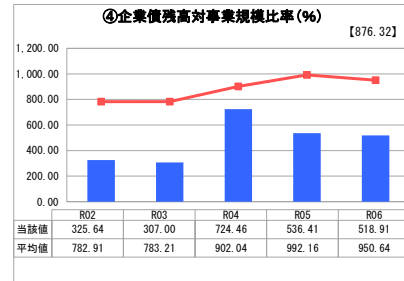
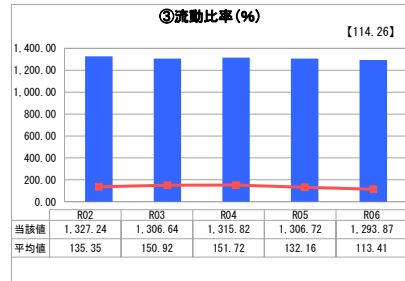
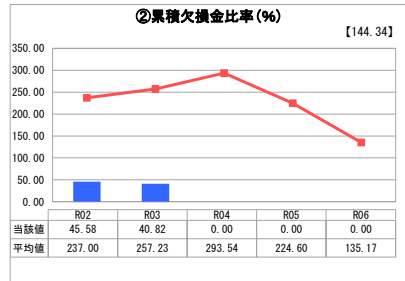
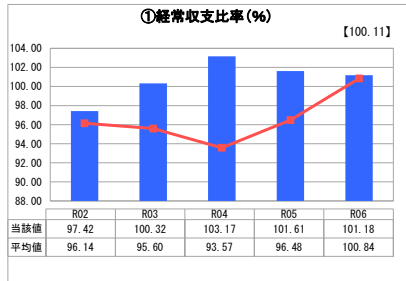
岡山県 新見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	88.69	0.09	100.00	3,344

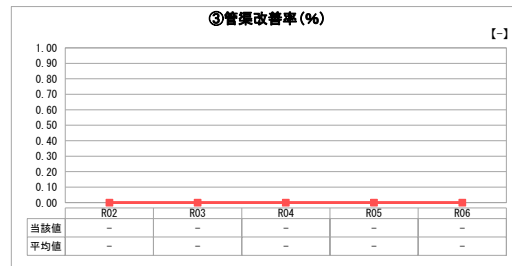
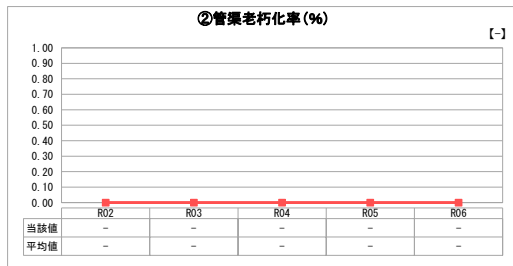
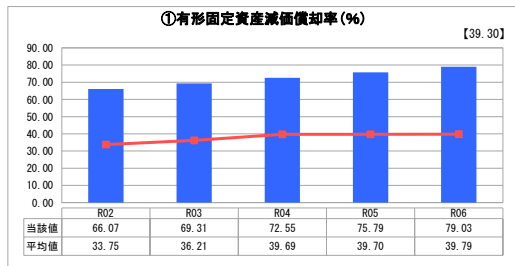
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,939	793.29	32.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23	0.01	2,300.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、100%を超えており、単年度収支は黒字となっている。一般会計との取り決めにより、支払利息はその全額を一般会計繰入金で賄っている。
- ②累積欠損金比率は、経常収支が黒字であるため発生していない。
- ③流動比率は、100%を超えている。
- ④企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体平均を下回っている。一般会計との取り決めにより、企業債償還金はその全額を一般会計繰入金で賄うこととしているため、企業債残高の経営への影響はない。
- ⑤経費回収率は、100%を大きく下回っている。修繕費や保守管理料等一人当たりの維持管理経費が高いことが要因である。
- ⑥汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均を上回っている。
- ⑦施設利用率は、全国平均や類似団体平均を下回っている。
- ⑧水洗化率は、90%を超えている。

2. 老朽化の状況について

資産の減価償却率は、80%に近い数値となっているが、個別排水処理事業としての整備は完了していることから、浄化槽本体の更新が必要となった場合は、特定地域生活排水処理事業へ移行する見込みである。

全体総括

令和6年度決算時点での処理区域内人口は、わずか23人であり、個別排水処理事業としての将来的な施設更新の見込みはないことから、すべての施設が浄化槽事業に移行するまで現状の経営を継続していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。